

注3

大学番号：私218

[平成23年度設置]

計画の区分：大学院研究科専攻の設置

注1

届出

東洋大学大学院 学際・融合科学研究科
バイオ・ナノサイエンス融合専攻博士前期課程

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 東洋大学
平成24年5月1日現在

作成担当者

川越事務部 教学課

課長 スダ フミコ
須田 文子

電話番号 049-239-1908

(夜間) 049-239-1301

F A X 049-231-5117

e-mail sudaf@toyo.jp

(注) 1 「計画の区分」は届出時基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

届出時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成24年3月12日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1. 調査対象大学等の概要等
2. 授業科目
3. 施設・設備の整備状況、経費
4. 既設大学等の状況
5. 教員組織
6. 留意事項
7. その他全般的事項

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学 校 法 人 東 洋 大 学

(2) 大学名

東 洋 大 学 大 学 院

(3) 大学の位置

(〒112-8606 東京都文京区白山五丁目28番20号)
〒350-8585 埼玉県川越市大字鯨井字中野台2100番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	届 出 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ナガシマ タダヨシ) 長 島 忠 美 (平成21年4月)		
学 長	(タケムラ マキオ) 竹 村 牧 男 (平成21年9月)		
研究科委員長	(トヤベ トオル) 鳥 谷 部 達 (平成21年4月)	(ハナジリ タツロウ) 花 尻 達 郎 (平成23年4月)	任期満了に伴う選出 平成23年4月1日 (23)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成21年度に報告済の内容 → (21)

平成24年度に報告する内容 → (24)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は，平成22年度開設の博士後期課程の場合（平成24年度までの3年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が2年以下の場合には欄を削除し，4年以上の場合には，欄を設けてください。）

(5)－① 調査対象研究科等の名称，定員

調査対象研究科等の名称（学位）	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
学際・融合科学研究科 バイオ・ナノサイエンス融合専攻（博士前期課程） 修士（バイオ・ナノサイエンス融合）	2年	12人	24人	基礎となる学部等

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は，「備考」に変更前の人数，変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。

(5)－② 調査対象研究科等の入学者の状況

報告年度 区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 12 (-) [-]	人	人 12 (-) [-]	人	人 () []	人	0.54倍	平成24年度その他の学期につ いては、平成24年5月1日現在 で志願者・合格者がいない。
志願者数	6 (-) [1]	2 (-) [1]	6 (-) [1]	0 (-) [-]	() () []	() () []		
受験者数	6 (-) [1]	2 (-) [1]	6 (-) [1]	0 (-) [-]	() () []	() () []		
合格者数	6 (-) [1]	2 (-) [1]	6 (-) [1]	0 (-) [-]	() () []	() () []		
B 入学者数	5 (-) [1]	2 (-) [1]	6 (-) [1]	0 (-) [-]	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	0.58		0.5					

- (注) ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ () 内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
 - ・ 「社会人」については、届出書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 - ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5)－③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成23年度		平成24年度		平成25年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[1] 5	[1] 2	[1] 6	[－] －	[]	[]	
2年次			[1] 5	[1] 2	[]	[]	
3年次					[]	[]	
計	[2] 7		[3] 13		[]		

- (注) ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学者数、留学生数を記入してください。

(5) 一④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に対する退学者数の割合(a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数		
平成21年度 入学者	人	0 人	平成21年度	人	人		%
			平成22年度	人	人		
			平成23年度	人	人		
			平成24年度	人	人		
平成22年度 入学者	人	0 人	平成22年度	人	人		%
			平成23年度	人	人		
			平成24年度	人	人		
平成23年度 入学者	7 人	0 人	平成23年度	0 人	0 人		0 %
			平成24年度	0 人	0 人		
平成24年度 入学者	6 人	0 人	平成24年度	0 人	0 人		0 %
合 計	13 人	0 人					0 %

(注)・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
 - ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成24年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
- (記入項目例) ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<学際・融合科学研究科 バイオ・ナノサイエンス融合専攻 博士前期課程>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
授 業	バイオ・ナノサイエンス融合概論 (Introduction to bio-nano science fusion)	1 前・後		2		1 2	1				新規採用による担当教員 の変更 (24) 担当 内田貴司 (特任准教授) 時間割の調整により開講学 期を前期のみに変更 (23)
	科学技術英語 (English for science and technology)	1 前・後		2		2					時間割の調整により開講学 期を前期のみに変更 (23)
	基礎数学 (Fundamental mathematics)	1 前・後		2			1				時間割の調整により開講学 期を前期のみに変更 (23)
	基礎物理 (Fundamental physics)	1 前・後		2		1	1				新規採用による担当教員 の変更 (24) 担当 内田貴司 (特任准教授) 時間割の調整により開講学 期を前期のみに変更 (23)
	基礎化学 (Fundamental chemistry)	1 前・後 1 前・後		2		1	1				新規採用による担当教員 の変更 (24) 担当 水木徹 (特任准教授) 時間割の調整により開講学 期を後期のみに変更 (24) 時間割の調整により開講学 期を前期のみに変更 (23)
	基礎バイオテクノロジー (Fundamental biotechnology)	1 前・後		2		1					時間割の調整により開講学 期を前期のみに変更 (23)
	極限環境微生物学 (Extremophiles)	1 前・後		2		1					時間割の調整により開講学 期を後期のみに変更 (23)
	ナノエレクトロニクス (Nanoelectronics)	1 前・後		2		1					時間割の調整により開講学 期を前期のみに変更 (23)

科目	ナノ材料概論 (Nano materials)	1 後 未開講 1 前・後	2		+	1			通常開講 (24) 担当教員の都合により未 開講 (23) 時間割の調整により開講学 期を後期のみに変更(24) 新規採用による担当教員 の変更 (24) 担当 中島義賢 (特任准教授)
	生体材料およびナノテクノロジー (Bio materials and nanotechnology)	1 前・後	2		1				時間割の調整により開講学 期を後期のみに変更(23)
	微生物学 (Microbiology)	1 前・	2		1				時間割の調整により開講学 期を後期のみに変更(23)
	先端機器ワークショップ I (Workshop on advanced equipment I)	1 前・後	2		+	1			新規採用による担当教員 の変更 (24) 担当 内田貴司 (特任准教授) 時間割の調整により開講学 期を前期のみに変更(23)
	先端機器ワークショップ II (Workshop on advanced equipment II)	1 前・後	2		+	1			新規採用による担当教員 の変更 (24) 担当 内田貴司 (特任准教授) 時間割の調整により開講学 期を前期のみに変更(23)
	ウェブ教育 I (Web Education I)	1 前・後	2		1	1			学習効果を考慮し担当教員 の追加 (24) 担当 内田貴司 (特任准教授) 時間割の調整により開講学 期を後期のみに変更(23)
	ウェブ教育 II (Web Education II)	2 前・後	2		1	1			学習効果を考慮し担当教員 の追加 (24) 担当 内田貴司 (特任准教授) 時間割の調整により開講学 期を前期のみに変更(24)
	バイオ・ナノサイエンス融合研究 I (Bio-Nano Science Fusion Research I)	1 前	2		7	4 +			新規採用による担当教員 の変更 (24) 担当 中島義賢 (特任准教授) 担当 内田貴司 (特任准教授) 担当 水木徹 (特任准教授)

研 究 指 導	バイオ・ナノサイエンス融合研究Ⅱ (Bio-Nano Science Fusion ResearchⅡ)	1 後	2	7	4 +	新規採用による担当教員 の変更 (24) 担当 中島義賢 (特任准教授) 担当 内田貴司 (特任准教授) 担当 水木徹 (特任准教授)
	バイオ・ナノサイエンス融合研究Ⅲ (Bio-Nano Science Fusion ResearchⅢ)	2 前	2	7	4 +	新規採用による担当教員 の変更 (24) 担当 中島義賢 (特任准教授) 担当 内田貴司 (特任准教授) 担当 水木徹 (特任准教授)
	バイオ・ナノサイエンス融合研究Ⅳ (Bio-Nano Science Fusion ResearchⅣ)	2 後	2	7	4 +	新規採用による担当教員 の変更 (24) 担当 中島義賢 (特任准教授) 担当 内田貴司 (特任准教授) 担当 水木徹 (特任准教授)
	バイオ・ナノサイエンス融合輪講Ⅰ (Bio-Nano Science Fusion SeminarⅠ)	1 前	2	7	4 +	新規採用による担当教員 の変更 (24) 担当 中島義賢 (特任准教授) 担当 内田貴司 (特任准教授) 担当 水木徹 (特任准教授)
	バイオ・ナノサイエンス融合輪講Ⅱ (Bio-Nano Science Fusion SeminarⅡ)	1 後	2	7	4 +	新規採用による担当教員 の変更 (24) 担当 中島義賢 (特任准教授) 担当 内田貴司 (特任准教授) 担当 水木徹 (特任准教授)
	バイオ・ナノサイエンス融合輪講Ⅲ (Bio-Nano Science Fusion SeminarⅢ)	2 前	2	7	4 +	新規採用による担当教員 の変更 (24) 担当 中島義賢 (特任准教授) 担当 内田貴司 (特任准教授) 担当 水木徹 (特任准教授)
	バイオ・ナノサイエンス融合輪講Ⅳ (Bio-Nano Science Fusion SeminarⅣ)	2 後	2	7	4 +	新規採用による担当教員 の変更 (24) 担当 中島義賢 (特任准教授) 担当 内田貴司 (特任准教授) 担当 水木徹 (特任准教授)

- (注) ・ 届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成23年度に届出された大学等は届出時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても、届出時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 0	科目 23	科目 0	科目 23	科目 0	科目 23	科目 0	科目 23	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	なし					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにもかかわらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	なし					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	校 舎 敷 地	309,540.48 m ² 293,613.51 m²	0 m ²	0 m ²	309,540.48 m ² 293,613.51 m²	総合スポーツセンターの誤記入による修正等 (24) 校舎敷地と別地 (電車12分、0.5km 徒歩5分)			
	運動場用地	482,130.25 m ² 496,383.73 m²	0 m ²	0 m ²	482,130.25 m ² 496,383.73 m²				
	小 計	791,670.73 m ² 789,997.24 m²	0 m ²	0 m ²	791,670.73 m ² 789,997.24 m²				
	そ の 他	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²				
	合 計	791,670.73 m ² 789,997.24 m²	0 m ²	0 m ²	791,670.73 m ² 789,997.24 m²				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
		203,121.74m ² 223,945.54m² 222,331.01m ²	0m ²	0m ²	203,121.74m ² 223,945.54m² 222,331.01m ²	総合スポーツセンター の誤記入による修正等 (24) 総合スポーツ センター新設 (23)			
		(210,984.49m ²)	(0m ²)	(0m ²)	(210,984.49m ²)				
(3) 教 室 等		講 義 室 38室 283室	演 習 室 11室 41室	実験実習室 62室 66室 521室	情報処理学習施設 8室 9室 29室 (補助職員 0人)	語学学習施設 2室 5室 (補助職員 0人)	実習室・学習施設の見直し・改修による修正 (24) 大学全体を川越校舎のみ(学部と共有)に見直したため(23)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 学際・融合科学研究科バイオ・ナノサイエンス融合専攻(博士前期課程)			室 数 9 8 室		平成24年 4 月 専任教員 3 名を新規採用のため (24)		
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書・学術雑誌・視聴覚資料は学部と共用とし、川越校舎所蔵に見直した 図書購入等による増加 機械・器具の学年進行に伴う新規調達 (23) 学術雑誌誤記入による修正・図書購入等による増加 機械・器具の学年進行に伴う新規調達 (24)	
		学際・融合科学研究科バイオ・ナノサイエンス融合専攻(博士前期課程)	185,753 [59,352] 78,365 [13,787] (186,428 [58,350]) (179,905 [57,943]) (176,753 [58,002])	2,411 [1,432] 2,445 [1,440] 1,182 [908] (2,463 [1,452]) (2,445 [1,440]) (2,411 [1,432])	31,990 [31,300] (50,924 [50,407]) (35,999 [32,093]) (31,990 [690])	5,930 33,587 (5,823) (5,682) (5,540)	408 368 318 (408) (368) (318)		該当なし (該当なし)
	計	185,753 [59,352] 78,365 [13,787] (186,428 [58,350]) (179,905 [57,943]) (176,753 [58,002])	2,411 [1,432] 2,445 [1,440] 1,182 [908] (2,463 [1,452]) (2,445 [1,440]) (2,411 [1,432])	31,990 [31,300] (50,924 [50,407]) (35,999 [32,093]) (31,990 [690])	5,930 33,587 (5,823) (5,682) (5,540)	408 368 318 (408) (368) (318)	該当なし (該当なし)		
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体を川越校舎のみに見直したため(23)	
		2,674.9m ² 19,288.17m²		483 2,601		205,222 1,807,475			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体を川越校舎のみに見直したため(23)	
		2,032.04m ² 12,373.31m²		グラウンド等		146,519.74m ² 496,383.73m²			
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	計画修正に伴う変更 (23) (24) 図書購入費の経費には電子ジャーナル・データベース費用を含む
		教員 1 人 当 り 研究費等	教授：694 准 教授：641 講 師：589 千	教授：694 准 教授：641 講 師：589 千	図書購入費	137千円	281千円 273千円	418千円 410千円	
		共 同 研 究 費 等	55,000千円	55,000千円	設備購入費	147千円	369千円 293千円	490千円 440千円	
	学生 1 人 当 り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	共同研究費等の経費は大学全体	
		1,070千円	800千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
			学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、資産運用収入等ならびに国庫からの補助金収入によって維持を図る。				

- (注) ・ 届出時の計画を、届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成24年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(24)」を「備考」に赤字で記入してください。
- なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	東洋大学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
文学部 第1部						1.20		東京都文京区 白山5丁目28番20号	
哲学科	4	50	—	200	学士 (文学)	1.23	昭和24 年度		
インド哲学科	4	50	—	200	学士 (文学)	1.24	昭和24 年度		
中国哲学文学科	4	40	—	160	学士 (文学)	1.22	昭和24 年度		
日本文学文化学科	4	190	—	760	学士 (文学)	1.23	平成12 年度		
英米文学科	4	120	—	480	学士 (文学)	1.17	昭和24 年度		
英語コミュニケーション学科	4	100	—	400	学士 (文学)	1.22	平成12 年度		
史学科	4	110	—	440	学士 (文学)	1.21	昭和24 年度		
教育学科						1.13	昭和39 年度		
人間発達専攻	4	60	—	240	学士 (教育学)	1.24	平成20 年度		
初等教育専攻	4	50	—	200	学士 (教育学)	1.00	平成20 年度		
経済学部 第1部						1.18			
経済学科	4	230	—	920	学士 (経済学)	1.16	昭和25 年度		
国際経済学科	4	175	—	700	学士 (経済学)	1.19	平成12 年度		
総合政策学科	4	170	—	680	学士 (経済学)	1.18	平成12 年度		
経営学部 第1部						1.21			
経営学科	4	310	—	1240	学士 (経営学)	1.22	昭和41 年度		
マーケティング学科	4	150	—	600	学士 (経営学)	1.20	昭和41 年度		
会計ファイナンス学科	4	210	—	840	学士 (経営学)	1.23	平成18 年度		
法学部 第1部						1.19			
法律学科	4	250	—	1000	学士 (法学)	1.19	昭和31 年度		
企業法学科	4	250	—	1000	学士 (法学)	1.20	昭和40 年度		
社会学部 第1部						1.21			
社会学科	4	110	—	440	学士 (社会学)	1.17	昭和34 年度		
社会文化システム学科	4	110	—	440	学士 (社会学)	1.23	平成12 年度		
メディアコミュニケーション学科	4	110	—	440	学士 (社会学)	1.21	平成12 年度		
社会心理学科	4	110	—	440	学士 (社会学)	1.23	平成12 年度		
社会福祉学科	4	110	—	440	学士 (社会学)	1.20	平成4 年度		

理工学部					1.22		埼玉県川越市	
機械工学科	4	150	—	600	学士 (理工学)	1.18	昭和36 年度	鯨井2100
生体医工学科	4	100	—	400	学士 (理工学)	1.22	平成21 年度	
電気電子情報工学科	4	110	—	440	学士 (理工学)	1.23	昭和36 年度	
応用化学科	4	120	—	480	学士 (理工学)	1.25	昭和36 年度	
都市環境デザイン学科	4	80	—	320	学士 (工学)	1.24	昭和37 年度	
建築学科	4	140	—	560	学士 (工学)	1.22	昭和37 年度	
工学部								
情報工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	昭和51 年度	平成21年度から学生募集停止
コンピュータショナル工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成13 年度	平成21年度から学生募集停止
機能ロボティクス学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成17 年度	平成21年度から学生募集停止
国際地域学部						1.15	東京都文京区	
国際地域学科						1.11	白山2丁目36番5号	
国際地域専攻	4	180	—	540	学士 (国際地域学)	1.14	平成22 年度	
地域総合専攻	4	110	—	330	学士 (国際地域学)	0.97	平成22 年度	
国際観光学科	4	200	—	800	学士 (国際地域学)	1.21	平成13 年度	
生命科学部						1.20	群馬県邑楽郡板倉町	
生命科学科	4	100	—	400	学士 (生命科学)	1.20	平成9 年度	泉野1丁目1番1号
応用生物科学科	4	100	—	400	学士 (生命科学)	1.20	平成21 年度	
食環境科学科	4	100	—	400	学士 (生命科学)	1.21	平成21 年度	
ライフデザイン学部						1.15	埼玉県朝霞市	
生活支援学科						1.10	岡48-1	
生活支援学専攻	4	100	—	400	学士 (生活支援学)	1.22	平成17 年度	
子ども支援学専攻	4	100	—	400	学士 (生活支援学)	0.99	平成21 年度	
健康スポーツ学科	4	150	—	600	学士 (健康スポーツ学)	1.21	平成17 年度	
人間環境デザイン学科	4	150	—	600	学士 (人間環境デザイン学)	1.18	平成18 年度	
総合情報学部						1.24	埼玉県川越市	
総合情報学科	4	260	—	1040	学士 (情報学)	1.24	鯨井2100	

文学部 第2部						1.04		東京都文京区	
インド哲学科	4	30	—	130	学士 (文学)	1.06	昭和31 年度	白山5丁目28番20号	
日本文学文化学科	4	80	—	340	学士 (文学)	1.04	昭和27 年度		
教育学科	4	40	—	170	学士 (教育学)	1.00	昭和39 年度		
経済学部 第2部						1.07			
経済学科	4	150	—	610	学士 (経済学)	1.07	昭和32 年度		
経営学部 第2部						1.04			
経営学科	4	110	—	450	学士 (経営学)	1.04	昭和41 年度		
法学部 第2部						1.01			
法律学科	4	120	—	500	学士 (法学)	1.01	昭和31 年度		
社会学部 第2部						0.96			
社会学科	4	130	—	520	学士 (社会学)	1.01	昭和34 年度		
社会福祉学科	4	45	3年次 10	230	学士 (社会学)	0.83	平成13 年度		
通信教育部 文学部									
日本文学文化学科	4	1000	—	4000	学士 (文学)	0.15	昭和39 年度		
法学部									
法律学科	4	1000	—	4000	学士 (法学)	0.06	昭和41 年度		

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が、設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校の学科（ＡＣ対象学部等を含む）について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成２４年５月１日現在の状況を記入してください。

（専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）

- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第２位まで（小数点第３位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1		なし	
2			
3			

- (注) ・ 届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (24年2月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<学際・融合科学研究科 バイオ・ナノサイエンス融合専攻>

(1) 設置計画変更事項等

認 可 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学では、大学設置基準第25条の3に対応して、東洋大学学則第3条の3に「本学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする」と定め、教育活動の継続的な改善の推進と支援を目的とした「東洋大学FD推進センター」「FD推進委員会」を設置している。「東洋大学FD推進センター」では、以下の6点を中心に事業を行っている。

- ①教育内容・方法改善のための調査、研究及び支援
- ②FDの研究会、研修会及び講演会等の企画・実施・支援
- ③FDの啓発活動及び情報収集・提供
- ④教育活動改善のための教育環境の整備の検討
- ⑤各学部、研究科でのFD活動の情報交換及び調整・支援
- ⑥FD推進センターのPDCAサイクルの確立

また、FD推進委員会では委員会全体での活動のほかに、5つの部会（研修部会、大学院部会、授業改善対策部会、編集部会、授業評価手法検討部会）を設け、部会単位でも活動を行っている。各部会の活動概要は以下のとおりである。

1) 研修部会

- ①新任教員の研修会の立案、実施
- ②一般教員の研修会の立案、実施
- ③TA研修会の立案、実施
- ④FD関連研修会、講演会の立案、実施

2) 大学院部会

- ①大学院のFDの概念構築
- ②FDの実施内容の検討及び実施計画の立案
- ③大学院各研究科のFD活動状況報告会の立案、実施

3) 授業改善対策部会

- ①授業改善のための情報や機会の提供
- ②各学部のFD活動状況報告会の立案、実施

③授業改善事例シンポジウムの立案、実施と教員優秀教員の評価法の検討、確立

④成績評価及び教育業績評価の検討

4) 授業評価手法検討部会

①全学的な授業アンケートの構築と運用

②授業アンケートのフィードバックシステムの構築

5) 編集部会

①事業計画書及び事業報告書の編集

②出版物の企画・編集

③FD関連研修会等の報告書のデータベース化

これらの「東洋大学FD推進センター」、「FD推進委員会」及び各部会での活動に加えて、各学部・研究科でのFD活動がある。各学部・研究科は学部内にFD委員会を設けたり、また自己点検・評価委員会と連携したりしながらFD活動を進めており、全学で年に1回、「FD活動状況報告会」を開催して、各学部の状況の共有化も進めている。

上記のことから、本学では、大学設置基準第25条の3に則して、「当該大学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究」を実施しているといえる。

学際・融合科学研究科からもFD推進委員会へ委員を選出し、FD活動を実施している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

外部評価委員会・協議会：2年に1回；FD委員会・自己点検評価委員会・研究科委員会：1ヶ月に1回

平成23年度の活動状況は以下のとおりである。

1) FD推進委員会：平成23年 4/23（20名）、5/28（23名）、7/16（22名）、10/15（22名）；平成24年 1/21（22名）、3/17（23名）

2) 大学院部会：平成23年 5/21；平成24年 1/24～2/10（メール会議）

3) 編集部会：平成23年5/28, 6/25, 10/28～11/9（メール会議）

4) 外部評価委員会：平成24年3/17

c 委員会の審議事項等

1) FD推進委員会

第1回 平成23年04月23日

平成23年度ティーチング・アシスタント FD研修会

平成23年度FD推進センターの活動方針について

部会の設置について

部会長の選出及び委員の各部会への配属について

平成23年度新任専任教員FD研修会の開催について

学生による授業アンケートの全学的取扱いについて（意見交換）

平成23年度FD推進センターの活動スケジュールおよび委員会の運営について（会議日、連絡方法等）

第2回 平成23年05月23日

各部会活動状況報告

センター長報告 ①2011年度 第6回関東圏FD連絡会について

②学生FD研究チームの活動について

③TOEIC指導者向けワークショップの開催について

学生による授業アンケートの全学的取扱いについて

平成23年度一般教員FD研修会と第4回授業改善事例シンポジウムの合同開催について

FD推進センター発行の刊行物について

第3回 平成23年07月16日

各部会活動状況報告

センター長報告 ①学生の成績評価「GPA制度」の導入について

- ②学生による授業アンケートの全学的取扱いについて
- ③関東圏FD連絡会学生FDスタッフについて
- ④学生FD研究チームの活動について「しゃべり場第2回」
- ⑤TOEIC指導者向けワークショップについて

平成23年度一般教員FD研修会と第4回授業改善事例シンポジウムの開催について
公開授業の実施について

第4回 平成23年10月15日

各部会活動状況報告

各学部・研究科・大学院における2010年度秋学期FD活動状況報告

センター長報告 ①学生の成績評価「GPA」制度の導入について

②第7回関東圏FD連絡会について

③学生FD研究チームの活動について

平成23年度一般教員FD研修会・第4回授業改善事例シンポジウムの開催について

授業フィードバックアンケートの全学共通項目（案）について

平成23年度学部FD活動状況報告会の開催について

第5回 平成24年01月21日

各部会活動状況報告

センター長報告 ①学生の成績指標の全学的な導入について

②学生FD研究チームの活動について

③第8回関東圏FD連絡会について

全学共通の授業フィードバックアンケートについて

第6回 平成24年03月17日

各部会活動状況報告

センター長報告 ①学生の成績指標の全学的な導入について

②本学の学生FD活動状況について

平成24年度ティーチング・アシスタントFD研修会の開催について

平成23年度FD推進センターFD推進委員会の活動報告と課題の抽出

および平成24年度FD推進センターの活動計画（案）について

全学共通の授業フィードバックアンケートのスケジュール変更について

2) 大学院部会

第1回 平成23年05月21日

平成21～22年度大学院部会の活動報告

平成23年度の大学院部会活動計画について大学院でのFD活動において推進することが望まれる事項の抽出、同活動における問題点の抽出、抽出項目に対する具体的な措置や対応について課題の整理

第2回 平成24年01月24日～02月10日（メール会議）

平成23年度大学院部会の活動報告について

3) 編集部会

第1回 平成23年05月28日

平成23年度編集部会の活動報告

平成23年度編集部会活動計画について

第2回 平成23年06月25日

FDハンドブック[改訂版]の刊行について

FDニュース第7号の刊行について

FD推進センター報告書の刊行について

第3回 平成23年10月28日～11月09日（メール会議）

FDハンドブック[改訂版]について

4) 外部評価委員会

平成24年03月17日

過去5年間の研究・教育成果、研究・教育の国際展開、成果の発信

② 実施状況

a 実施内容

- ・授業改善対策活動
- ・授業評価アンケート、フィードバックシステム等の検討
- ・新任教員、TA等の研修会実施
- ・学内公開活動（研修会）

b 実施方法

- 1) 授業改善対策部会：平成23年5/14； 平成24年2/27～3/10（メール会議）
- 2) 授業評価手法検討部会：平成23年5/14, 7/2, 10/8, 10/29； 平成24年1/11～1/16（メール会議）
- 3) 研修部会：平成23年5/21； 平成24年3/3
- 4) 学内公開活動：平成23年4/16, 6/11, 7/10, 10/21・28, 11/26, 12/16, 12/17

c 開催状況（教員の参加状況含む）

1) 授業改善対策部会

第1回 平成23年05月14日

平成21～22年度授業改善対策部会の活動報告

平成23年度授業改善対策部会活動計画について

第2回 平成23年06月11日

学生の成績評価の検討「GPA制度」の導入について

第4回授業改善事例シンポジウムについて

公開授業の実施について

教員の教育業績評価の検討について

第3回 平成24年02月27日～03月10日（メール会議）

平成23年度授業改善対策部会の活動報告について

平成24年度授業改善対策部会の活動計画について

2) 授業評価手法検討部会

第1回 平成23年05月14日

メール会議の結果について

全学共通の授業アンケート項目とフィードバックシステムの開発について

第2回 平成23年07月02日

授業フィードバックアンケートの全学共通項目の検討

第3回 平成23年10月08日

全学共通の授業アンケートについて

全学共通の授業アンケートフィードバックシステムの開発について

第4回 平成23年10月29日

授業フィードバックアンケートシステム導入にあたっての付帯事項の検討（案）

第5回 平成24年01月11日～01月16日（メール会議）

授業フィードバックアンケートシステムの付帯事項の修正案について

3) 研修部会

第1回 平成23年05月07日

平成21－22年度研修部会の活動報告

平成23年度TA研修会について

平成23年度新任専任教員FD研修会について

平成23年度の研修部会活動計画について

第2回 平成24年03月03日

平成23年度研修部会の活動報告について

平成24年度TA研修会の開催について

4) 研修部会

平成23年04月16日（約80名）

ティーチング・アシスタント FD(Faculty Development)研修会

平成23年06月11日（26名）

新任教員FD研修会

平成23年07月10日（27名）

TOEIC指導者向けワークショップ/英語教育充実のための担当者研修会

平成23年10月21日・28日（3名）

公開授業「エアロビクス指導法演習」

平成23年11月26日（50名）

一般教員FD研修会・第4回授業改善事例シンポジウム

平成23年12月16日（5名）

公開授業「中国語演習Ⅰ（総合）B」の「1コース」

平成23年12月17日（80名）

学部FD活動状況報告会

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

学際・融合科学研究科では、「ナノサイエンス・ナノテクノロジー研究」、「バイオサイエンス・バイオテクノロジー研究」、「バイオ・ナノ融合研究」を通じた最先端若手研究者育成プログラムを構築し、「海外教育研究機関・産業界との教育研究連携」を推進し、最先端の科学技術研究遂行能力と国際性を有する若手研究者を育成することを目的としている。教員は、著名国際論文誌への論文発表・国際学会等におけるパフォーマンスを積極的に実行し、教育プログラム開発能力・教育指導能力・研究遂行能力・研究指導能力を向上させるための活動を行い、上記目的を達成する。平成23年度に行ったFD活動の概要を以下に示す；

1) 外部評価委員会の開催：平成24年3月17日

本研究科は、教育・研究成果に対する評価のための「外部評価委員会」を設置している。他大学の先端研究者2名、独立行政法人研究機関に所属する研究者2名、企業に所属する研究開発者2名、本学の教員2名から構成されている。教育・研究の国際展開の評価にあたっては、さらに外国人評価委員2名を加え、国際的な観点からの国際教育研究拠点形成に対する評価システムを導入している。

2) 協議会の開催：平成24年6月に開催予定

「協議会」を設置し、協議会委員は評価委員会の評価結果を基に、今後の教育・研究プログラムの遂行に対してアドバイスを与える。「協議会」は、本学学長、本学常務理事1名、本学教員2名、他大学に所属する教員2名、独立行政法人研究機関に所属する研究者2名、企業に所属する研究開発者2名から構成される。さらに、客員教授の中から2名が協議会委員となり、国際的観点からの助言を与える。

3) 教員の発表論文の調査

教員の発表論文・発表論文誌インパクトファクター・被論文引用回数を調査し、FD推進委員会に資料を提出した。国際的な評価指標としては「発表論文1編当たりの被引用回数」が最も重要となるが、若い（発表後間もない）論文の被引用回数は少ないため、発表論文誌のインパクトファクターが重要である。今後、国際大学院として国際的に認知されるために、発表論文誌の平均インパクトファクターが3.0以上となるよう努力する。

4) Web教育プログラムの制作・配信

Web教育プログラム「Global Educational Outreach for Science, Engineering and Technology (GEOSSET)」の制作・配信を行った。

Website : <http://bionano.toyo.ac.jp/GEOSSET-index.html>

国際連携教育プログラム開発の一環であり、参加機関は以下のとおりである：

Florida State University (US), Sheffield University (UK), University of Brighton (UK), Institute Rudjer Boskovic (Croatia), Ohio State University (US)

5) 国際シンポジウム「9th International Symposium on Bioscience and Nanotechnology」の開催

平成23年12月10日

今年度は、インドの先端研究者を招待し、バイオサイエンスとナノテクノロジーの融合を目指した教育研究の取り組みについて、国際的な観点から議論した。また、大学院生は、最先端研究者および企業研究者と議論し、今後の研究遂行に反映させた。

主催：バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター、大学院 学際・融合科学研究科

後援：インド大使館、日本電子株式会社、株式会社アサイラム テクノロジー、アサイラムリサーチ、株式会社島津製作所、堀場製作所、日立ハイテクノロジーズ

6) 国際セミナー「International Seminar on Nanotechnology」の開催

平成23年8月2日・3日

Indian Institute of Technology Delhiと国際セミナーを開催した。また、今後の研究教育連携について話し合った。

7) 国際教育研究連携打ち合わせ

下記の大学を訪問し、今後の教育・研究連携について話し合った：Indian Institute of Technology Delhi, University of Kerala, Cochin University of Science and Technology, Indian Institute of Technology Madras, Université de Nantes, Université Pierre et Marie Curie (Paris 6)

なお、現在13大学、6企業、1教育機関と教育研究連携協定を締結しており、今後、国際連携をさらに発展させる。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

授業評価アンケートは実施していない。それぞれの教員が学生と個別に面会し、授業の内容・進行、研究の遂行等についてディスカッションを行っている。

b 教員や学生への公開状況、方法等

なし

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学では、学校教育法第109条に対応して、東洋大学学則第3条に「本学は、教育研究水準の向上に資するため、本学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする」と定めている。

平成7年度に「東洋大学自己点検・評価基本構想委員会」のもと、全学的な自己点検・評価活動を実施し、その結果をもって大学基準協会の第1回の相互評価を受審して、認定評価を受けることができた。その後、同委員会を「東洋大学自己点検・評価委員会」に改編するとともに、各学部・研究科にも自己点検・評価委員会を設置することで、全学的な自己点検・評価のみではなく、各学部・研究科のレベルにおいても自己点検・評価活動が定着している。

平成19年度には、大学基準協会による認証評価を受審した。受審に際しては、「大学評価統括本部」を設置して全学的な自己点検・評価を推し進め、平成20年3月には「大学基準に適合していると認定する」との評価を受けた。なお、この際に指摘された助言12項目と、受審の際に完成年度を迎えていなかった学部・研究科の状況については、平成22年度から平成23年度にかけて改善状況・完成状況の自己点検・評価を行い、「改善報告書」「完成報告書」として平成23年7月に大学基準協会に提出した。これらの自己点検・評価の結果等については、学外に向けて公表されている。

さらに平成23年度からは、従来の「東洋大学自己点検・評価委員会」を発展的に解消し、新たに「東洋大学自己点検・評価活動推進委員会」を設置した。同委員会は、副学長を委員長として、各学部・各研究科の自己点検・評価に係る委員会の委員長、教務部長、学生部長により構成され、本学全体及び各部署の自己点検・評価活動を支援するための方策、指針の決定や、本学各部署の自己点検・評価活動の検証を行うこととしている。

この体制のもとで、平成23年度からは、「学科・専攻等における自己点検・評価の実施ガイドライン」を定め、全学科全専攻において、毎年度、統一フォーマットによる自己点検・評価を行っていくこととした。評価項目については、大学基準協会の新評価システムに対応したものとし、各学科・各専攻が実施した自己点検・評価結果については、同委員会において結果の集約・検証を行ったうえで、学長に報告を行っている。また、各学科・各専攻の自己点検・評価結果において、目標への達成度が低かった項目については、自己点検・評価の実施後に、改善方策と改善時期の提出を各学科・専攻に求め、そのことを通じて内部質保証システムの構築を図っている。

上記のことから、本学では、学校教育法第109条に則して、本学の教育研究水準の向上に資するために、自己点検・評価に取り組んでいるといえる。

本研究科では、本学においてわが国の礎となる最先端バイオ・ナノ融合科学技術分野を担う人材の育成を目的とし、平成19年4月に「国際大学院：学際・融合科学研究科博士後期課程」を設置した。博士後期課程における研究教育成果が国際的に認知され、毎年300名を超す応募があり、平成23年度の在籍者数は、博士後期課程21名(外国人11名(国費留学生9名))である。また、博士号取得条件として「国際論文誌(Journal Citation Reports掲載誌に限る)への発表論文2編以上」を課しており、国際的な観点から博士号取得者の質の高さを保証している。上記状況のもと、「バイオ・ナノ融合サイエンス」の教育研究活動をさらに発展させるために、平成23年4月に博士前期課程を開設した。先端研究者を育成するために、「英語による講義」、「Web教育プログラム「GEOSSET TOYO」の制作・配信」、「先端機器ワークショップ」を実施している。学生の研究遂行については、バイオ・ナノエレクトロニクス研究センターとの連携システムが確立されており、世界最先端の施設・機器がすでに整備されている。また、10名の客員教授(ノーベル賞受賞者2名を含む)との連携により、国際シンポジウム・国際セミナー等を開催し、博士前期課程学生の研究意識・研究遂行能力を向上させる。従って、設置の趣旨・目的の達成に向けた教育プログラムが実施されていると判断される。平成23年度の博士前期課程在籍者は7名(外国人2名)である。今後、さらに多くの学生が入学するよう、(1)教育カリキュラム・講義内容の充実;(2)国際連携によるWeb教育プログラムの制作・配信;(3)国際シンポジウム・セミナーの開催を行うとともに、教員は、国際的観点から「最先端バイオ・ナノサイエンス融合分野における研究成果」を発信する。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・平成24年6月に公表予定
- ・学際・融合科学教育研究年次報告Web公開：平成24年6月
- ・外部評価委員会結果冊子配布：平成24年5月

b 公表方法

本学では、平成23年4月に改正された学校教育法第113条及び学校教育法施行規則第172条の2に対応して、東洋大学学則第2条の2に「本学は、学校教育法施行規則第172条の2に定める教育研究活動等の状況についての情報を公表するものとする」、また、同第2項に「前項に規定するもののほか、教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報を積極的に公表するよう努めるものとする」と定め、教育研究活動等の状況についての情報の公表に取り組んでいる。

学校教育法施行規則第172条の2に定める教育研究活動等の状況に関する情報については、大学ホームページの「トップ>大学紹介>情報公開>教育情報公開」のページを中心に、すべて公表している。公表している情報は以下のとおりである。

(http://www.toyo.ac.jp/data/educationinfo_j.html)

1) 大学の教育研究上の目的に関すること

- ・各学部学科、各研究科専攻の教育目的・教育目標

2) 教育研究上の基本組織に関すること

- ・組織図 (http://www.toyo.ac.jp/oc/oc00_j.html)

3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

- ・教員数（職名・性別別、年齢別）
- ・役職一覧（教員）
- ・東洋大学研究者情報データベース
- ・教員一人当たりの学生数
- ・専任教員と非常勤教員の比率

4) 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

- ・アドミッション・ポリシー

(各学科のページ、例http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html)

- ・入学者数（学部・学科別（1部／2部）、大学院、通信・附属高校）
- ・定員数（学部・学科別（1部／2部）、大学院、通信・附属高校）
- ・学生数（学部・学科別（1部／2部）、大学院研究科・専攻別、通信・附属高校・キャンパス別）
- ・収容定員充足率 学部・学科別（1部／2部）
- ・卒業者数・修了者数（学部（1部／2部）、大学院、法科大学院、通信）
- ・就職データ・就職状況

5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

- ・カリキュラム・シラバス紹介

6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

- ・各学部・研究科・専門職大学院の履修要覧（抜粋）

7) 校地・校舎等の施設及び設備 その他学生の教育研究環境に関すること

- ・各キャンパスの校地・校舎等 学生の教育研究環境

8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

- ・納付金（学費等）

9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

- ・学生生活、キャリア形成支援
- ・留学生支援
- ・障がい学生支援

また本学では、教育活動の情報提供について、ステークホルダーにより方法、媒体に工夫を加えており、特に、父母等に対しては、上記の公表のみではなく、年5回発行される上記の「東洋大学報」を毎号発送したり、全国にある父母会（東洋大学南水会）の支部総会において、学長、学部長、学科主任等が教育活動を中心に大学の活動を報告するなど、積極的に情報の提供を行っている。

- ・学際・融合科学教育研究年次報告「Achievements in the Bio-Nano Science Fusion Course, Graduate School of Interdisciplinary New Science, Toyo University April 2007 - March 2012」を作成してホームページで公開する。
- ・外部評価委員会評価結果（冊子）を配布する。

③ 認証評価を受ける計画

東洋大学は平成19年度に財団法人大学基準協会の認証評価を申請し、平成20年3月に「評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合している」との認定を受けている。評価結果において「勧告」の項目はなかったが、「助言」として改善すべき項目の指摘がなされていたことから、現在改善に向けた取り組みを展開中であり、平成23年7月には大学基準協会に「改善報告書」を提出した。

第2回目の認証評価についても、前評価から7年目となる平成26年度までに評価を申請をする方向で検討をしており、認証評価の第2サイクルの評価制度や、さらには中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」（平成20年12月24日）においても言及されている、いわゆる分野別評価の実施等の状況を留意しつつ、認証評価受審に向けた準備を進めていくこととしている。

なお、専門職大学院法務研究科法務専攻（法科大学院）については、平成20年度上期に財団法人日弁連法務研究財団の認証評価を受け、平成20年10月17日付で「財団法人日弁連法務研究財団が定める法科大学院評価基準に適合」していると認定を受けており、第2回目についても、前評価から5年目となる平成25年度までに評価を申請する方向で検討している。

（注）・届出時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

（4）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (☒ 有 ☐ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成24年 5月 31日)